

平成 24 年度 第二回分野別協力者会議（農学）
議事録

1. 議題
(1) JICA 青年海外協力隊事業と連携した国際的な視野を持った農学人材の育成について ～「食料の安全保障隊（仮称）」プログラムに係る国内調査及び海外調査結果を踏 まえた今後の方向性について～ (2) 農学知的支援ネットワーク（JISNAS）に係る平成 23 年度活動結果及び平成 24 年度 活動方針案について
2. 日時、場所、出席者
日時：平成 24 年 3 月 15 日（木） 9：30～12：30 場所：文部科学省 12 階国際課応接室 出席者：議事次第（別添）のとおり
3. 確認・決定事項、議論の要旨等
(1) JICA 青年海外協力隊事業と連携した国際的な視野を持った農学人材の育成について～ 「食料の安全保障隊（仮称）」プログラムに係る国内調査及び海外調査結果を踏まえた 今後の方向性について～ 伊藤委員より、配布資料を基に「食料の安全保障隊（仮称）」プログラムに係る国内調 査及び海外現地調査結果について説明し、今後の進め方等について協議した。 協議内容の主なポイントは以下のとおりである。 <プログラムの持続性・枠組み> ● 本プログラムに関心を持つ研究室に、青年海外協力隊に関心を持つ学生が一定数安定 的に在籍するとは限らないため、プログラムの持続性を考慮すると、一つの派遣国・ 派遣先機関に対し複数の国内大学がグループとして協力する枠組みは良いアイデア だと考える。ただしその場合、関係者間の調整が成否の鍵を握ることにもなるので、 広い視野を持って細かいところにも目配りできる調整役（教員等）が必要になる。 ● プロジェクト形式で包括的に実施するのは良いアイデアであるものの、専門家と比 べて隊員（学生）のリクルートは容易でなく、技プロ専門家のように計画的に投入す ることが難しいことに留意する必要がある。そのことは、本プログラムの隊員枠をど の程度にするか、また本プログラムの目的である「グローバル人材の育成」と「開発 への貢献（プロジェクトとしての成果）」とのどちらかに比重を置くかに係わる。 ● 本プログラムの隊員は全体枠（年間約 1,200 人の新規隊員）の一部であるため、枠の 大小を特に考慮する必要はない。昨今、青年海外協力隊事業の効果としての開発への 貢献に、国民の関心が高まっており、本プログラムもそれに応えていく必要がある。 JICA では、隊員個々人というよりもグループとして成果を出し、さらにその成果を活 かした活動を継続・展開することにより開発に貢献していくことを想定しており、本 プログラムにおいても、そのような協力のストーリーを考えていく必要がある。 ● 本プログラムでは、隊員（学生）、指導教員及び派遣先機関の間で事前に（正式要請前 に）活動内容を調整することが想定されており、技プロ専門家のような形で人材を広 くリクルートするのは若干イメージが異なる。 ● 本プログラムでは、特定の国・機関が抱える研究課題に関心を有する（複数の）研究 室・教員が同課題の解決への協力をコミットし、隊員（学生）を派遣するとともに、 隊員（学生）や派遣先機関のスタッフ（C/P）を指導・支援するイメージがよいと思わ れる。その場合、コミットした研究室・教員に属する隊員（学生）が派遣中でなくて

も、同教員が他大学や他研究室の隊員（学生）を指導するような体制（技プロの国内支援委員会のイメージ）になると（教員の負荷は大きくなるものの）理想的である。

- 大学経営層と現場教員との間で認識にズレがあることも多々あり、派遣先機関の選定にあたっては、その機関の現場教員のニーズを十分確認しておくことが肝要である。

<大学教育における位置づけ>

- 派遣先機関に日本で学位を取った指導者がいれば、派遣先機関と日本の大学が学生交流協定に係る MOU を締結し、「指導委託」の制度を活用することにより、隊員としての現地活動に単位を付与することも可能と考えられる。日本の大学から「指導委託」されることは、現地側には隊員受入のインセンティブに繋がると考えられる。本プログラムを本格的に実施するのであれば、これらの制度構築に係わる準備期間として1年間位取った方が良い。
- 派遣先機関に大学が含まれていることが前提ではあるものの、単位互換協定があれば隊員活動に単位を付与することは可能である。また、山形大学では、事例として説明のあったモデルケースでも、3年間で修士課程を修了することは可能である。
- 九州大学には、大学院入学希望者は学部4年次に修士課程の単位を前倒して履修し、大学院入学後に単位認定を受ける制度がある。
- JSPS 事業や SATREPS との連携を図ることにより、指導教員の現地訪問・指導等の経費を捻出することが可能と考えられる。
- 本プログラムの具現化の段階で発生することが想定される様々なリスク（生活上のリスクも含む）とその対応を事前に十分検討しておく必要がある。保護者への対応も含めた多方面への目配りはリスクの軽減に繋がる。
- 本プログラムへの参加やその際の制度の在り方等は各大学の判断事項であり、文部科学省として大学に何らかの「通知」を出すことは困難と思われるものの、文部科学省による本プログラムの事例の広報を通じて、大学への普及を図ることは可能である。

<その他>

- 今後のスケジュールに関し、本年7月の要望調査を念頭に置いた場合、5月頃には現地調査の計画を詰めておく必要がある。
- プログラムの名称に関し、Post-graduate だと学部生参加の余地が残らないため、Junior Science Volunteer の方が良い。また、「JOCV」の文言を加えた方が、本プログラムは専門家派遣ではなく青年海外協力隊派遣であることが明確になり、派遣先機関の誤解を回避することができる。他に具体案があれば JISNAS 事務局まで連絡する。

(2) 農学知的支援ネットワーク（JISNAS）に係る平成23年度活動結果及び平成24年度活動方針案について

伊藤委員より、配布資料を基に JISNAS の平成23年度活動報告及び平成24年度活動方針案について説明し、協議した。

協議内容の主なポイントは以下のとおりである。

<高等教育支援>

- 日本の大学が高等教育支援を行う場合、カリキュラム開発、ティーチングスキル、地域開発の拠点としての大学のアウトリーチ機能、大学の組織マネジメントまで幅広くある。
- 先般開催された日越学長会議では大学支援に係る議論がなされたが、ベトナム側からの要請10件の内3件は農学系であり、カントー大学支援はそのトッププライオリティになっており、具体的な協力案件になる可能性は高いと思われる。

- ミャンマーのイエジン農業大学支援に関する国内大学の協力実績等は以下のとおり。同大学には日本で学んだ帰国留学生が多く、これらの人材をアセットとして技術協力を繋げていけると、All Japan としての協力を繋がる。
 - 九大、東京農工大、東大：イエジン農業大学から人材育成支援無償（JDS）で現在就学中の者も含めると 21 名の留学生を受け入れ。
 - 東京農大：留学生を受け入れ、元 JICA 専門家（ミャンマーの稲作育種）である准教授による指導のもと学位を取得。
 - 東大：国費留学生（土壌肥料分野）を受入。また、社会林業分野でも協力を行っている。
 - 山形大学：ミャンマーにおいて JICA 草の根技術協力、JICA 長期研修（修士）の受入、大学予算によるフォローアップ協力（資材供与）を実施。

<JISNAS の今後の取り組み>

- グローバル 30 では、日本の大学が協力して国際化できるよう国際協力のための大学ネットワーク化が求められている。大学のグローバル化の中で共通的な単位の互換性が進んでいるが、日本の大学、特に農学系は欧米の大学に比べて取り組みが遅れている。単位互換性等のシステム構築などは重要な課題であり、その検討の場を提供するのも JISNAS 活動として考えられる。また、英語での授業が少なく、教員間の協力促進も JISNAS の活動としての重要なテーマである。まずグローバル 30 参加大学の現在の取り組みを調査、取りまとめることから始めてはどうか。
- 工学部では工学教育のスタンダードを作る動きがある。農学でもコアカリキュラム作成のニーズはあるはずであり、フォーラム等のテーマに成り得る。
- 英語教材に係る情報共有が十分でなく、JISNAS として取り組めると良い。また、留学生教育に係る経験の共有や相手国の実情に即した日本ならではの農業教材・ブリーフィング資料の作成・共有も重要なテーマである。
- 途上国留学生に対してどのような教育（コンテンツ）を提供するか検討する必要がある。医療分野では、保健士のための教育方法も研究の対象になり、それが学問の発展にも繋がるが、日本の農学にはその視点が欠けている（例えば農業普及員への教育方法）。この点は、農学国際協力誌で取り扱えるテーマであると思われる。

<その他>

- PEACE プロジェクトに関し、日本の大学で通常使用しているような研究資機材は現地になく、帰国後日本で学んだ内容が活かされないことが懸念される。また、基礎学力が低く、指導教員はかなり苦勞しているのが実態。受入大学・指導教員はアフガニスタンの実状を理解した上で対応する必要がある。持続性の観点からは、基礎学力アップのための様々な研修を計画・実施することも必要。また、来日前に本人とコンタクトし、研究テーマについて相談することも在学中の学習効果を上げる上で大事なことである。

(3) 次年度の分野別協力会議（農学）

文部科学省庄司係長より、①平成 24 年度も分野別協力者会議（農学）を開催、②会議のテーマは JISNAS 事務局と相談の上設定、③設定されたテーマに基づき委員を選定、の予定である旨説明があった。

以上